

第 5 節 危機管理課

〔総括概要〕

危機管理課の主な分掌事務は、危機事案発生時における管理体制の整備、自衛官募集事務、地域防災計画及び水防計画に基づく防災対策、指定緊急避難場所等の整備、災害対策本部の運営、防災無線の整備、自主防災組織の育成である。

危機管理体制については、平成28年度に策定した危機管理計画に基づき、各課が想定される各種の危機への具体的な対応策を定めた危機管理個別マニュアルの整備を支援した。

また、大規模な災害が発生した場合においても、優先的に実施すべき業務を円滑に実施できる体制を整備するために業務継続計画を策定した。

自衛官募集事務については、防衛省自衛隊栃木地方協力本部小山地域事務所と協力し、自衛官募集や自衛隊家族会に関する事務を行った。

防災対策については、災害時に避難勧告や気象警報等の緊急情報をいち早く市民に提供するコミュニティFM放送の難聴地域解消対策工事に係る実施設計業務を実施した。また、緊急時に自動で電源が入る防災ラジオの民生委員・児童委員への無償貸与、一般市民等への有償配布を実施した。

防災訓練については、都賀市民運動場をメイン会場に総合防災訓練を実施した。また、栃木地域及び岩舟地域において地域防災訓練を実施し、市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化を図った。

指定緊急避難場所の整備については、藤岡地域部屋南部地区住民の洪水時の避難体制の強化と水防団の水防拠点の整備を図るため、部屋南部地区指定緊急避難場所整備事業を継続し、国が実施する盛土工事に支障となる既設構造物の撤去工事を実施した。

移動系防災行政無線については、藤岡総合支所及び西方総合支所の自家発電装置の点検、無線送受信装置のバッテリー交換工事、公用車の入れ替えに伴う無線設備の移設を行った。同報系防災行政無線の整備については、各地域の公園や公民館など新たに42か所に屋外拡声スピーカーを設置し、市全域で152か所が整備済みとなった。

自主防災組織の育成については、自治会や市民等への出前講座などを実施し、新たに6つの自主防災組織が設立され、全部で54団体となった。

危機管理係

1 業務継続計画

地震や水害等により大規模な災害が発生した場合において、優先的に実施すべき業務（非常時優先業務）を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定め、非常時優先業務を円滑に実施できる体制を整備するために業務継続計画を1月に策定した。

2 コミュニティFM

コミュニティFMについては、難聴地域解消対策工事に係る実施設計業務を実施した。

また、防災ラジオの民生委員・児童委員への無償貸与（394 台）、市民等への有償配布（322 台）を実施した。

3 自衛官募集事務

(1) 自衛官募集

自衛隊栃木地方協力本部と連携し、自衛官募集に係る情報提供及び啓発を行った。

・入隊者数 13 人

(2) 自衛隊家族会

栃木市自衛隊家族会の事務局として、家族会活動を支援した。

・総会

開催日	会 場	議 題
5 月 26 日（金）	市役所 正庁	(1) 平成 28 年度事業報告及び収支決算報告について 平成 28 年度監査報告について (2) 平成 29 年度事業計画(案)及び収入支出予算(案) について

4 放射線測定事業

(1) モニタリングポスト

設置場所	設置場所の住所	測定高さ（m）
本庁舎	万町 9-25	1
西方総合支所	西方町本城 1	1
岩舟公民館	岩舟町 静 2292-1	1

(2) 市内での定点測定

施設	測定場所	実施日
市庁舎	本庁舎、各総合支所 6 か所	月 1 回
保健施設	各保健福祉センター 6 か所	月 1 回
保育園	保育園（認定こども園含む） 12 か所	月 1 回
小中学校	小学校 30 か所 中学校 15 か所	月 1 回
公園	公園 52 か所	月 1 回

(3) 放射性物質の検査

対象	検査対象	実施日
水道水	浄水場 17 か所	3 か月に 1 回
保育園給食	給食食材	該当日
学校給食	給食食材	該当日

5 東日本大震災に伴う避難状況管理

(1) 在宅避難者登録制度（全国避難者情報システム）

東日本大震災に伴い、県外から市内の避難所以外に避難している避難者に対して各種情報提供を行うために、申出に基づき避難者情報を登録した。

避難者一覧

・避難先別

（単位：人）

区 分	市営住宅	雇用促進住宅	親戚・知人宅等	小計
栃木地域	1	5	68	74
大平地域	-	-	13	13
藤岡地域	-	-	7	7
都賀地域	-	-	35	35
西方地域	-	-	3	3
岩舟地域	-	-	6	6
合 計	1	5	132	138

※親戚・知人宅等には、民間アパートを含む。

・避難元別

（単位：人）

県名	市町村名	避難者数
福島県（4市5町1村）	郡山市	8
	いわき市	2
	伊達市	5
	南相馬市	29
	広野町	1
	富岡町	28
	大熊町	17
	双葉町	6
	浪江町	36
	川内村	2
小 計		134
宮城県（2市）	仙台市	1
	大崎市	2
小 計		3
岩手県（1市）	大船渡市	1
小 計		1
合 計		138

(2) 原発避難者特例法関係

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に基づき、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、通常の行政サービスの提供が困難な指定市町村から避難している住民に対して、特例事務として指定市町村に代わって特定の行政サービ

スを提供した。

- ・対象者 121 人
- ・指定市町村

福島県	市	いわき市、田村市、南相馬市
	町	川俣町、広野町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町
	村	川内村、葛尾村、飯舘村

- ・特例事務

分 野	根拠法令	事 務
医療・ 福祉関係	介護保険法	要介護認定等に関する事務
	介護保険法	介護予防等のための地域支援事業に関する事務
	老人福祉法	養護老人ホーム等への入所措置に関する事務
	児童福祉法	保育所入所に関する事務
	予防接種法	予防接種に関する事務
	児童扶養手当法	児童扶養手当に関する事務
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別児童扶養手当等に関する事務
	母子保健法	乳幼児、妊産婦等への健康診査、保健指導に関する事務
	障害者総合支援法	障害者、障害児への介護給付費等の支給決定に関する事務
教育関係	学校教育法、学校保健安全法	児童生徒の就学等に関する事務
	学校教育法、学校保健安全法	義務教育段階の就学援助に関する事務

防災係

1 防災対策

(1) 防災備蓄倉庫

地域	設 置	位 置
栃木地域	栃木保健福祉センター倉庫	今泉町 2-1-40
	総合体育館（倉庫）	川原田町 760
	皆川中学校体育館	皆川城内町 1856
	大宮公民館	大宮町 422-1
	老人福祉センター福寿園	千塚町 210
	寺尾公民館	梅沢町 1183
	国府公民館	惣社町 228-1
	出流ふれあいの森	出流町 417
	栃木中央小学校体育館	入舟町 13-3
大平地域	伯仲水防倉庫	大平町伯仲 1725-1

	大平中学校	大平町蔵井 2026-1
藤岡地域	部屋地区公民館	藤岡町部屋 454-1
	藤岡公民館	藤岡町藤岡 810
	赤麻地区公民館	藤岡町赤麻 1737-1
	三鴨地区公民館	藤岡町甲 436-2
	藤岡総合支所	藤岡町藤岡 1022
	藤岡第一中学校体育館	藤岡町藤岡 10
都賀地域	都賀文化会館西	都賀町原宿 573
西方地域	西方保健センター	西方町本城 1
岩舟地域	岩舟総合支所	岩舟町静 5133-1

(2) 主な各種災害時用備蓄品等内訳

項 目	備 蓄 数
非 常 食	50,231食
非常用飲料水	17,687ℓ
毛 布	4,455枚

(3) 孤立集落応急対策

災害時の孤立可能性等地区の通信の途絶を解消するため、衛星携帯電話及び発電機の貸与により、通信体制の確保を図っている。

・孤立可能性地区……3地区（出流、男丸、真上）

(4) 災害時応援協定

大規模災害の発生に備え、民間企業や関係機関との間で災害時応援協定を締結した。

協定の名称	締結先	締結日
災害時における相互応援に関する協定	春日部市、鹿沼市	4月17日
災害時広域支援連携協定	小山市、結城市、下野市、 野木町	7月7日
広告付避難場所等電柱看板に関する協定	東電タウンプランニング 株式会社 栃木総支社	7月18日
災害時における量の提供に関する協定	「5日で5000枚の約束。」 プロジェクト実行委員会	9月29日
災害時の医療救護に関する協定	栃木地域薬剤師会	2月15日
災害時における対策業務の応援協力に関する協定	栃木県建築士会栃木支部	2月28日
災害時における法律相談業務に関する協定	栃木県弁護士会	2月28日
災害時における地図製品等の供給等に関する協定	株式会社ゼンリン	3月14日

(5) 被災事業所等復旧支援事業費補助金

平成27年9月関東・東北豪雨により事業所等に被害を受けた者に、その事業所等の復

旧費用の一部を補助することにより、事業の早期再建を促進し、被災事業者の事業再建を支援した。

- ・全壊事業所 1件

2 防災訓練

市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化並びに職員の災害応急対策の迅速化を図ることを目的とし、総合防災訓練及び地域防災訓練を行った。

(1) 総合防災訓練

- ・実施日 10月15日(日)
- ・会場 メイン会場 都賀市民運動場
- ・参加団体 栃木市消防本部、栃木市消防署、都賀分署
栃木市消防団
陸上自衛隊第12特科隊
栃木土木事務所
栃木警察署
自治会(中新田、橋本、原宿上、原宿下、桜内)
都賀地区民生委員児童委員協議会
栃木市婦人防火クラブ
栃木市日赤奉仕団都賀分団
利根川上流カスリーン台風70年実行委員会
- ・災害応援協定事業者 イオンリテール(株)イオン栃木店、ケーブルテレビ(株)、
栃木市建設業協同組合、とちぎコープ生活協同組合、栃木市社会福祉協議会
- ・協力事業所等 JARL 栃木太平山04クラブ、東京電力パワーグリッド(株)、
栃木南支社、(株)栃木県用地補償コンサルタント、(株)ショウナン
- ・参加人数 405人
- ・その他 メイン会場のほか、サブ会場においても防災訓練を実施した。
大平地域：新・西野田地域のひろば
藤岡地域：藤岡文化会館
西方地域：西方中学校
岩舟地域：遊楽々館

(2) 地域防災訓練

ア 岩舟地域

- ・実施日 2月4日(日)
- ・会場 静和小学校
- ・参加団体 栃木市消防本部、栃木市消防署、岩舟分署
栃木市消防団岩舟方面隊
岩舟地区民生委員児童委員協議会
栃木市社会福祉協議会岩舟支所

自治会（静和小学校学区内 28 自治会）

静和小学校

・協力事業所 （株）ショウナン

・参加人数 395 人

イ 栃木地域（土砂災害訓練含む）

・実施日 3 月 4 日（日）

・会場 千塚小学校

・参加団体 栃木市消防本部、栃木市消防署
栃木市消防団栃木方面隊第 10 分団

栃木土木事務所

自治会（吹上新道、宮町、千塚町、大森町、仲方、梓）

千塚小学校

第 10 地区民生委員児童委員協議会

栃木市婦人防火クラブ栃木地区

栃木市日赤奉仕団栃木分団

・協力事業所 （株）ショウナン

・参加人数 329 人

3 指定緊急避難場所の整備

藤岡地域部屋南部地区の巴波川左岸の堤防沿いに、部屋南部地区指定緊急避難場所を整備するため、国が実施する盛土工事に支障となる既設構造物の撤去工事を実施した。

4 防災無線等

(1) 移動系防災行政無線

藤岡総合支所及び西方総合支所の自家発電装置の精密点検、無線送受信装置（半固定Ⅰ型 3 台、半固定Ⅱ型 82 台）のバッテリー交換工事を行った。

また、公用車の入れ替えに伴う無線設備の移設を行った。

(2) 同報系防災行政無線

センター設備等のシステム改修工事、屋外スピーカー設置工事を実施した。屋外スピーカーは各地域の公園や公民館など 42 か所に設置し、全部で 152 か所整備済みとなった。

(3) 防災情報ステーション

市役所と各地域の避難所 6 か所に防災用 W i - F i （公衆無線 L A N）のアクセスポイントが設置されており、ポータルサイトへの接続回数は、年間で 90,077 回であった。

5 自主防災組織

自主防災組織として、新たに、大森自治会自主防災会、宿河原自治会自主防災会、吹上第一自治会自主防災会、平川自治会自主防災会、鳥砂自治会自主防災会、真弓南自治会自主防災会の 6 組織が設立され、全部で 54 組織となった。

6 土砂災害防止関係

6 月に栃木警察署及び栃木消防署と土砂災害危険箇所及び施設の合同点検を実施した。

3 月に栃木土木事務所と協力し、土砂災害防災訓練を兼ねて防災訓練を実施した。